

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月12日

上場会社名 日本郵船株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 9101

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nykline.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 宮原 耕治
 問合せ先 IRグループ長 磯田 裕治 TEL (03) 3284 - 5986
 広報グループ長 永井 圭造 TEL (03) 3284 - 5058

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 12日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 17年 6月 29日 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 28日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	841,137	12.3	101,916	50.0	106,641	77.3
16年 3月期	749,174	5.3	67,963	37.8	60,132	37.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	53,116	92.5	43.41	-	-	15.6	11.9	12.7
16年 3月期	27,590	118.7	22.52	-	-	9.7	7.3	8.0

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 1,221,319,390株 16年 3月期 1,221,797,906株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	18.00	7.50	10.50	21,980	41.5	6.0
16年 3月期	10.00	5.00	5.00	12,217	44.4	3.9

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	939,085	365,578	38.9	299.34
16年 3月期	853,032	317,083	37.2	259.49

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 1,220,932,249株 16年 3月期 1,221,619,502株
 期末自己株式数 17年 3月期 9,255,824株 16年 3月期 8,568,571株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
					中間	期末	
中間期	430,000	46,000	46,000	27,000	8.00	-	-
通 期	870,000	92,000	90,000	53,000	-	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 43円 40銭

業績予想の前提: 為替レート (中間期及び通期) 105円 / US\$ 燃料油価格 (中間期及び通期) US\$ 230 / MT

*上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料を参照してください。

11. 個別財務諸表等

1.

貸借対照表

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資産の部)					
<u>流動資産</u>					
現金及び預金	11,221		11,021		199
営業未収金	58,215		52,061		6,153
短期貸付金	95,115		56,400		38,715
立替金	1,043		2,039		995
貯蔵品	11,382		9,181		2,201
繰延及び前払費用	34,357		31,593		2,763
代理店債権	6,589		6,099		490
繰延税金資産	4,496		5,503		1,006
その他	12,655		14,766		2,110
貸倒引当金	14,976		16,597		1,621
流動資産合計	220,102	23.4	172,070	20.2	48,032
<u>固定資産</u>					
(有形固定資産)					
船舶	109,456		117,309		7,852
建物	23,334		25,810		2,475
器具及び備品	1,405		1,619		214
土地	32,511		39,647		7,136
建設仮勘定	3,817		3,136		680
その他	1,926		2,043		117
有形固定資産合計	172,450	18.4	189,566	22.2	17,115
(無形固定資産)					
借地権	513		513		-
ソフトウェア	15,523		9,656		5,866
その他	627		722		94
無形固定資産合計	16,664	1.8	10,892	1.3	5,772
(投資その他の資産)					
投資有価証券	218,991		205,087		13,904
関係会社株式	165,259		152,406		12,852
関係会社出資金	3,690		1,320		2,370
長期貸付金	126,048		103,506		22,541
その他	26,691		25,873		818
貸倒引当金	10,933		7,824		3,109
投資その他の資産合計	529,746	56.4	480,369	56.3	49,377
固定資産合計	718,862	76.6	680,828	79.8	38,034
<u>繰延資産</u>					
社債発行費	120		134		13
繰延資産合計	120	0.0	134	0.0	13
資産合計	939,085	100.0	853,032	100.0	86,053

科 目	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<u>流動負債</u>					
営業未払金	57,333		47,944		9,389
社債短期償還金	24,000		20,000		4,000
短期借入金	41,798		40,178		1,619
未払金	2,118		2,074		44
未払法人税等	20,183		17,318		2,865
前受金	24,548		19,264		5,283
預り金	41,727		29,163		12,564
代理店債務	2,145		1,197		948
賞与引当金	2,730		2,671		58
日本国際博覧会出展引当金	31		-		31
その他	10,976		10,373		602
流動負債合計	227,594	24.3	190,186	22.3	37,408
<u>固定負債</u>					
社債	106,800		100,800		6,000
長期借入金	199,888		207,802		7,914
繰延税金負債	17,241		11,810		5,430
退職給付引当金	1,612		1,362		249
役員退職慰労引当金	960		775		185
特別修繕引当金	2,534		3,930		1,395
日本国際博覧会出展引当金	-		15		15
その他	16,876		19,265		2,389
固定負債合計	345,912	36.8	345,762	40.5	150
負債合計	573,507	61.1	535,948	62.8	37,559
(資本の部)					
資本金	88,531	9.4	88,531	10.4	-
資本剰余金					
資本準備金	93,198	9.9	93,198	10.9	-
利益剰余金	134,565	14.4	96,797	11.3	37,768
利益準備金	13,146		13,146		-
任意積立金					
配当準備積立金	50		50		-
特別償却積立金	4,685		6,892		2,207
投資損失積立金	3		4		1
圧縮記帳積立金	3,062		4,043		980
別途積立金	48,324		28,324		20,000
当期末処分利益	65,292		44,335		20,956
その他有価証券評価差額金	52,740	5.6	41,639	4.9	11,101
<u>自己株式</u>	3,457	0.4	3,081	0.3	375
資本合計	365,578	38.9	317,083	37.2	48,494
負債及び資本合計	939,085	100.0	853,032	100.0	86,053

2.

損益計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 期 〔自平成16年4月1日〕 至平成17年3月31日〕		前 期 〔自平成15年4月1日〕 至平成16年3月31日〕		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営 業 収 益		%		%		%
海 運 業 収 益	832,526		739,857		92,668	
そ の 他 事 業 収 益	8,611		9,317		705	
営業収益計	841,137	100.0	749,174	100.0	91,963	12.3
営 業 費 用						
海 運 業 費 用	691,675		634,624		57,050	
そ の 他 事 業 費 用	6,433		7,314		880	
一 般 管 理 費	41,112		39,272		1,840	
営業費用計	739,221	87.9	681,211	90.9	58,010	8.5
営業利益	101,916	12.1	67,963	9.1	33,953	50.0
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,352		6,687		5,665	
そ の 他 営 業 外 収 益	2,475		1,070		1,404	
営業外収益計	14,828	1.8	7,757	1.0	7,070	91.1
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	8,274		9,285		1,011	
そ の 他 営 業 外 費 用	1,829		6,303		4,473	
営業外費用計	10,103	1.2	15,588	2.1	5,485	35.2
経常利益	106,641	12.7	60,132	8.0	46,508	77.3
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	1,216		1,613		396	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,875		496		2,379	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	118		597		479	
特 別 修 繕 引 当 金 取 崩 益	22		81		59	
関 係 会 社 清 算 益	838		956		117	
そ の 他 特 別 利 益	611		1		609	
特別利益計	5,683	0.7	3,746	0.5	1,936	51.7
特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	723		722		1	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14,908		10,294		4,613	
傭 船 解 約 金	-		2,499		2,499	
減 損 損 失	8,692		-		8,692	
そ の 他 特 別 損 失	4,120		3,600		520	
特別損失計	28,445	3.4	17,116	2.3	11,328	66.2
税 引 前 当 期 純 利 益	83,879	10.0	46,762	6.2	37,117	79.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	30,986	3.7	23,601	3.1	7,384	31.3
法 人 税 等 調 整 額	223	0.0	4,429	0.6	4,205	95.0
当 期 純 利 益	53,116	6.3	27,590	3.7	25,526	92.5
前 期 繰 越 利 益	21,336	2.5	22,854	3.0	1,518	6.6
中 間 配 当 額	9,160	1.1	6,109	0.8	3,051	49.9
当 期 未 処 分 利 益	65,292	7.7	44,335	5.9	20,956	47.3

3. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次の通りであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準.....時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

燃料油.....移動平均法による低価法

船用品その他.....先入先出法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶及び建物.....法人税法の規定に基づく定額法

その他.....法人税法の規定に基づく定率法

無形固定資産

ソフトウェア.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他.....法人税法の規定に基づく定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費.....商法施行規則の規定により3年間に每期均等額を償却しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役及び監査役退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金.....船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、船舶の将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

日本国際博覧会出展引当金.....日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、租税特別措置法の規定による繰入限度額を基準として計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

コンテナ船.....貨物運賃及び運航費については、個々の貨物の輸送期間の経過に応じて計上

する複合輸送進行基準を採用しております。

コンテナ船以外.....貨物運賃、運航費、運航船に係る船費及び借船料並びにこれらに対応する貸船料については、発港地から帰港地を一単位とする航海完了基準を採用しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

債権及び債務における金利変動リスク、為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためのデリバティブ取引等に対し、ヘッジ会計を適用しております。また、燃料油購入等における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。その方法は、繰延ヘッジを採用しておりますが、通貨スワップ・為替予約のうち所定の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップのうち所定の要件を満たすものについては特例処理を行っております。また、借入金・社債等の金利変動リスクに対しては金利スワップを、金銭債権債務・在外子会社等への投資・予定取引等の外貨建取引の為替変動リスクに対しては通貨スワップ・為替予約・外貨建金銭債権債務等を、燃料油等の価格変動リスクに対してはスワップ等をヘッジ手段としております。ヘッジ有効性の評価は、毎期末及び中間期末に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

〔会計処理方法の変更〕

1. 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当期から適用しております。これにより税引前当期純利益は8,692百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

2. 退職給付に係る会計基準

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が公表され、平成17年3月31日に終了する年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は581百万円増加しております。

3. 海上従業員関係費に係る計上方法の変更

船員に係る費用のうち、従来、その他営業外費用に計上していた混乗船船員費及び社外派遣者等に係る費用については、当期から海運業費用に計上することに変更いたしました。これにより営業利益は、1,898百万円減少しております。経常利益及び税引前当期純利益については影響ありません。

〔主な注記事項〕

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	304,445 百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳額	447 百万円

3. 保証債務等	662,943 百万円
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	49,919 百万円

(損益計算書関係)

減損損失

当社は、原則として賃貸不動産及び遊休資産等においては個別物件ごとに、事業資産においては管理会計上の区分であり且つ投資の意思決定を行う事業ごとにグルーピングを行っております。

継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下、事業資産における業績の低迷などにより、収益性が著しく悪化した資産グループについては、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,692百万円)として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県横浜市	遊休資産	土地及び建物等	5,785
兵庫県神戸市	物流倉庫	土地及び建物	2,148
その他	賃貸不動産	土地	759
合計			8,692

場所ごとの減損損失の内訳は次のとおりです。

- ・ 神奈川県横浜市 5,785 百万円
(内、土地 5,470 百万円、建物 314 百万円、その他 0 百万円)
- ・ 兵庫県神戸市 2,148 百万円
(内、土地 815 百万円、建物 1,333 百万円)
- ・ その他 759 百万円
(内、土地 759 百万円)

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

4.

利益処分案

(単位:百万円)

摘 要	当 期	前 期	増減金額
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
当期末処分利益	65,292	44,335	20,956
任意積立金取崩額			
特別償却積立金取崩額	1,735	2,207	472
投資損失積立金取崩額	0	1	0
圧縮記帳積立金取崩額	190	1,559	1,368
合 計	67,219	48,103	19,115
これを次の通り処分致します。			
配 当 金	12,819 (1株につき10円50銭)	6,108 (1株につき5円)	6,711
取締役賞与金	100	80	20
特別償却積立金	470	-	470
圧縮記帳積立金	230	579	349
別 途 積 立 金	25,000	20,000	5,000
合 計	38,620	26,767	11,852
次期繰越利益	28,599	21,336	7,262

注. 平成16年12月6日に、9,160,232,393円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。

5.

有価証券(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

(単位:百万円)

種 類	当 期 末 (平成17年3月31日)			前 期 末 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表 価 額	時 価	差 額	貸借対照表 価 額	時 価	差 額
子会社株式	2,309	60,759	58,450	2,309	33,158	30,849
関連会社株式	4,116	24,253	20,136	4,116	18,876	14,759
合 計	6,425	85,012	78,587	6,425	52,035	45,609

12. 役員の変動

新任取締役候補

清 永 裕 幸 (現 当社経営委員)

井 川 元 雄 (現 当社経営委員)

諸 岡 正 道 (現 当社経営委員)

菊 池 晋 (現 当社経営委員)

新任監査役候補

清 永 繁 (現 当社総務グループ調査役 兼 法務グループ調査役)

退任予定取締役(6月28日開催予定第118期定時株主総会終結時)

取締役 間 宮 忠 敏 (当社特別顧問に就任予定)

取締役 宇佐美 皓 司 (当社顧問に就任予定)

取締役 青 木 功 一 (当社顧問に就任予定)

取締役 青 山 正 裕 (当社顧問に就任予定)

退任予定監査役(6月28日開催予定第118期定時株主総会終結時)

監査役 成 定 龍 二

なお、当社は平成14年4月1日付で経営委員制度を導入しております。平成17年4月1日現在の経営委員は次のとおりです。

代表取締役会長経営委員	草 刈 隆 郎
代表取締役社長経営委員	宮 原 耕 治
代表取締役副社長経営委員	石 田 忠 正
代表取締役副社長経営委員	小 澤 幸 夫
代表取締役専務取締役経営委員	萬 治 隆 生
代表取締役専務取締役経営委員	田 宮 道 雄
代表取締役専務取締役経営委員	山 脇 康
代表取締役常務取締役経営委員	太 田 隆 博
常務取締役経営委員	倉 本 博 光
常務取締役経営委員	佐 藤 実
常務取締役経営委員	工 藤 泰 三
常務取締役経営委員	井 上 幸 一
常務取締役経営委員	杉 浦 哲
経営委員	清 水 裕 幸
経営委員	安 永 豊
経営委員	菊 池 晋
経営委員	井 川 元 雄
経営委員	諸 岡 正 道
経営委員	高 畑 尚 紀
経営委員	五十嵐 誠
経営委員	村 田 良 治
経営委員	片 山 真 人
経営委員	加 藤 正 博
経営委員	宝 納 英 紀
経営委員	仙 波 雄 二
経営委員	那 波 光 俊
経営委員	山 縣 三 朗
経営委員	石 田 隆 丸
経営委員	山 下 俊 憲
経営委員	服 部 浩
経営委員	田 澤 直 哉
経営委員	碓 井 康 之
経営委員	内 藤 忠 顕
経営委員	小 林 進 二
経営委員	大 槻 哲 史
経営委員	松 永 武 士
経営委員	檜 岡 孝 武
経営委員	大 山 愿 太
経営委員	ラニー・ボーン